

記入要領

大学等における修学の支援に関する法律による 授業料減免の対象者の認定の継続に関する申請書

A様式2

令和4年 月 日

有明工業高等専門学校長 殿

私は貴学（貴校）に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の継続を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校において減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、有明工業高等専門学校が機構の保有する私の給付奨学金に関する情報の送付を受けること及び機構が有明工業高等専門学校の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を付した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ		入学年月	年 月 入学
	氏名			
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	現住所	〒 住民票住所ではなく 現在の居住地を記入 市区町村		
	所属コース・専攻等		学籍番号 (5桁)	
	学年			
	日本学生支援機構の給付奨学金に関する情報			
	給付奨学金の奨学生番号	自身の給付奨学金の奨学生番号を記入		

(裏面も記入してください。)

国立高専機構における授業料免除制度への申請希望 (1) 申請希望 (あり ・ なし)		免除区分 A (修学支援新制度) のみ申請する場合 →申請希望 “なし” 免除区分 C または D に併願する場合 →申請希望 “あり” とし、「令和 3 年度授業料免除申請要項」を参照のうえ、申請書以外の提出書類を、提出期間中に完備して提出すること
<注意事項> ・対象者：経済的理由及び災害等による特別な理由による申請者 ・別途、所得証明書等関係書類を提出する必要があります ・新制度による授業料減免額により、機構における授業料免除額が授業料を超過する場合は、超過分は授業料として徴収されます		※ 4・5年生は免除区分 C は対象外
以下、(1) でありに○をつけた方のみ回答してください		
(2) 学期区分 <input type="checkbox"/> 前期 <input checked="" type="checkbox"/> 後期		該当期にチェック
(3) 申請区分 <input type="checkbox"/> 経済的な理由による申請【対象：専攻科・専攻科以外】 <input type="checkbox"/> 災害等による特別な理由による申請		区分 C → “経済的な理由による申請” にチェック 区分 D → “災害等による特別な理由による申請” にチェック
<input type="checkbox"/> 学校記入欄 <input type="checkbox"/> 機構規則第109号第7条による申請 <input type="checkbox"/> 特別措置第2条第三項による申請		
(4) 申請理由 (具体的に記入すること)		区分 C・D に申請する場合は申請理由を具体的に記入
※各種証明書類等は、各校が定める提出期限までに学生課窓口へ提出してください。		
保護者	※申請者 全員必須	保護者 (主たる学資負担者) (申請者との続柄) 氏名 (自署)

- ※ 日本学生支援機構の給付奨学金を併せて受けていただくことが基本です。「日本学生支援機構の給付奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、別紙を必ず提出してください。
- ※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。
- ※ 給付奨学金を受給しておらず、「機構の給付奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、別紙1の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて別紙2の提出が必要です。(給付奨学金をあわせて受給している場合は、別紙1～3の提出は不要です。)